

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	シナネン株式会社
【英訳名】	SINANEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 弘行
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 清水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 清水 直樹
【縦覧に供する場所】	首都圏北支社 （埼玉県南埼玉郡白岡町大字下大崎888番地） 首都圏東支社 （千葉県富里市美沢8番地1） 首都圏南支社 （横浜市旭区上白根三丁目37番1号） 中部支店 （愛知県春日井市烏居松町五丁目100番地） 関西支店 （大阪市平野区加美鞍作三丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	162,147	176,569	246,826
経常利益(百万円)	1,312	1,000	3,894
四半期(当期)純利益(百万円)	346	259	1,223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	287	255	1,153
純資産額(百万円)	44,655	44,314	45,520
総資産額(百万円)	79,607	84,297	78,680
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.32	3.99	18.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.0	52.5	57.8

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額()(円)	2.46	0.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第78期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び第78期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

4. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第77期及び第78期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第77期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

(1)事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

(2)主要な関係会社の異動

<その他>

当社は㈱サイトシーイングを平成23年10月に設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、当社及びグループ企業は、被災地の復旧・復興活動を優先し、被災した取引先への業務支援、充填基地の再稼働等、東北エリアの戦略的再構築に努めました。

また、今期から発足した中期経営計画「第三の創業」に基づき、エネルギー卸売機能の拡充、ライフサポート事業の推進、業務の効率化を進めてまいりました。

しかしながら、震災を契機にエネルギーの節約志向はさらに強まり、また、気温が前年よりも高めに推移したことから、当社の主力商品である家庭用の灯油・LPガスの需要は低迷しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,765億円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は6億円（前年同四半期比22.2%減）、経常利益は10億円（前年同四半期比23.8%減）、四半期純利益は2.5億円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

各セグメントの業績は、エネルギー卸売事業におきましては、売上高1,473億円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益3.8億円（前年同四半期比56.4%減）となりました。また、エネルギー小売及び周辺事業におきましては、売上高265億円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益6.9億円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、9千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)連結財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度末（平成23年3月期）と比較して56億円増加し、842億円となりました。

また、純資産は、時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少と配当金の支払により利益剰余金が減少した結果、前連結会計年度末と比較して12億円減少し、443億円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.3ポイント減少し、52.5%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	237,603,000
計	237,603,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,752,958	75,752,958	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,752,958	75,752,958	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日	-	75,752	-	15,630	-	3,907
平成23年12月31日	-	75,752	-	15,630	-	3,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,756,000	1,525	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,559,000	64,559	-
単元未満株式	普通株式 437,958	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	75,752,958	-	-
総株主の議決権	-	66,084	-

(注) 当社所有の自己株式が9,231,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が1,525,000株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネン株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	9,231,000	1,525,000	10,756,000	14.20
計	-	9,231,000	1,525,000	10,756,000	14.20

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	事業本部長 兼物資部長	常務取締役	事業本部長 兼事業推進部長 兼物資部長	菅野 清	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,335	17,523
受取手形及び売掛金	25,968	33,368
商品及び製品	3,872	3,597
仕掛品	19	29
原材料及び貯蔵品	66	72
その他	1,528	2,293
貸倒引当金	387	258
流動資産合計	50,404	56,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,378	5,424
土地	9,911	9,911
建設仮勘定	149	223
その他(純額)	3,016	3,001
有形固定資産合計	18,455	18,560
無形固定資産		
のれん	1,110	952
その他	717	974
無形固定資産合計	1,827	1,927
投資その他の資産		
投資有価証券	4,631	3,776
長期前払費用	1,273	995
その他	2,312	2,695
貸倒引当金	225	284
投資その他の資産合計	7,992	7,182
固定資産合計	28,276	27,671
資産合計	78,680	84,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,350	28,953
短期借入金	672	726
1年内償還予定の社債	17	-
1年内返済予定の長期借入金	-	200
未払法人税等	789	99
賞与引当金	665	331
災害損失引当金	274	139
その他	3,635	3,533
流動負債合計	27,406	33,983
固定負債		
長期借入金	950	1,475
退職給付引当金	2,459	2,531
役員退職慰労引当金	104	84
資産除去債務	481	493
その他	1,758	1,414
固定負債合計	5,753	5,999
負債合計	33,160	39,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,769	11,764
利益剰余金	23,510	22,795
自己株式	5,925	5,915
株主資本合計	44,984	44,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	6
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	1	7
その他の包括利益累計額合計	495	14
少数株主持分	39	54
純資産合計	45,520	44,314
負債純資産合計	78,680	84,297

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	162,147	176,569
売上原価	142,593	157,472
売上総利益	19,553	19,097
販売費及び一般管理費	18,770	18,488
営業利益	783	609
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	116	121
軽油引取税交付金	83	83
保険返戻金	187	17
その他	222	262
営業外収益合計	623	500
営業外費用		
支払利息	25	26
為替差損	33	22
その他	35	61
営業外費用合計	94	109
経常利益	1,312	1,000
特別利益		
投資有価証券売却益	99	-
固定資産売却益	1	10
貸倒引当金戻入額	-	138
特別利益合計	101	148
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	69	73
投資有価証券評価損	9	3
災害による損失	-	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	298	-
その他	71	18
特別損失合計	453	204
税金等調整前四半期純利益	960	944
法人税等	613	689
少数株主損益調整前四半期純利益	346	254
少数株主損失()	0	5
四半期純利益	346	259

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損失()	0	5
少数株主損益調整前四半期純利益	346	254
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	47	500
繰延ヘッジ損益	10	2
為替換算調整勘定	1	6
その他の包括利益合計	59	510
四半期包括利益	287	255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287	250
少数株主に係る四半期包括利益	0	5

【連結の範囲又は持分法適用範囲の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、(株)サイトシーイングを平成23年10月に設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 39社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 113百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	1. 貸倒引当金戻入額は、前連結会計年度に特別損失の「災害による損失」で計上した貸倒引当金の戻し入れであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,692百万円	1,594百万円
のれん償却額	237	208

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	975	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	エネルギー 卸売事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,324	25,874	159,198	2,948	162,147		162,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,571	229	15,801	642	16,443	16,443	
計	148,896	26,103	175,000	3,591	178,591	16,443	162,147
セグメント利益	884	624	1,509	155	1,664	881	783

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固形燃料等の製造販売事業、抗菌事業、バイオマス事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 881百万円には、セグメント間取引消去188百万円、のれん償却額 235百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 834百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	エネルギー 卸売事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,321	26,544	173,865	2,704	176,569		176,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,246	249	16,495	636	17,132	17,132	
計	163,567	26,793	190,361	3,340	193,702	17,132	176,569
セグメント利益	385	695	1,081	103	1,184	575	609

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固形燃料等の製造販売事業、抗菌事業、バイオマス事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 575百万円には、セグメント間取引消去142百万円、のれん償却額 199百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 519百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円32銭	3円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	346	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	346	259
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,001	64,978

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

シナネン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤 修司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 秀満 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。